

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,922	52,049	232,211
経常利益 (百万円)	683	422	5,290
四半期(当期)純利益 (百万円)	440	202	2,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,127	724	4,321
純資産額 (百万円)	65,290	66,813	67,114
総資産額 (百万円)	114,723	123,071	128,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.85	3.27	44.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	54.2	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費にやや落ち込みが見られておりましたが、政府の経済政策の効果や堅調な企業業績が下支えとなり、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が長期的に高水準を維持するとともに、為替相場も円安が続いていることから、仕入価格の高止まり状態が恒常化しており、競合エネルギーとの価格競争にも一定の影響が見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、経営の合理化へ継続的に取り組むとともに、石油製品や住設機器の販売量拡大に努め、新エネルギー機器の販売や1,000キロワットアワー未満の太陽光発電所による発電所設置にも注力いたしましたが、単位消費量の低下等により販売量が減少したLPガスを補えず、これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.6%増の520億49百万円、営業利益は前年同期比46.3%減の3億3百万円、経常利益は前年同期比38.2%減の4億22百万円となり、四半期純利益は前年同期比54.0%減の2億2百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### （エネルギー事業）

当社グループ主力のLPガス事業では、競争力維持を目的として小売投資の見直しによる中長期的な収益力改善に着手し、恒常化する仕入価格の高止まりへの対応に注力しておりますが、仕入価格高騰に伴う販売価格の上昇は売上高の増加要因となり、ガソリンや灯油などの石油製品の販売量増加や、高い需要に支えられ好調を維持している新エネルギー機器（太陽光発電システム、家庭用燃料電池エネファーム等）の拡大に加え、各地で計画している太陽光発電所（1,000キロワットアワー未満）の一部運転開始に伴う貢献と併せ、売上高は前年同期比6.1%増の465億18百万円となりました。

なお、LPガスのCPが長期的に高水準を維持しているとともに、円安傾向が続いていることで仕入価格が高止まりとなっていることから、LPガスのマージン圧縮による影響と、競争激化等に起因する顧客件数減や省エネ機器普及等による単位消費量減で販売数量が減少したこともあり、営業利益は前年同期比49.3%減の2億93百万円となりました。

#### （P M / 健康・スポーツ事業）

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数増加や、新規物件の賃貸開始等によるテナント収入の増加により、売上高は前年同期比2.1%増の6億97百万円となり、「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」減価償却負担額の軽減等の効果により、営業利益は前年同期比29.5%増の1億13百万円となりました。

#### （電力事業）

旺盛な需要を背景に新電力（PPS = 特定規模電気事業者）での電気販売量が大きく増加したことにより、売上高は前年同期比43.4%増の38億48百万円となりましたが、収益力の高い風力発電事業において風況が低調に推移したことと売電が減少したため、営業利益は前年同期比47.4%減の86百万円となりました。

#### （その他事業）

飲料関連事業として展開するFC事業における店舗数の拡大と、リース事業における取扱額増加により、売上高は前年同期比40.9%増の9億85百万円となり、営業利益は前年同期比266.0%増の29百万円となりました。

なお、飲料関連事業では新たに「食」をコンセプトとした事業展開に注力しており、FC事業と併せ今後重点的に拡大を目指し、当社グループ連結業績への貢献に努めてまいります。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して51億94百万円減少の1,230億71百万円となりました。減少の主な要因としては、現金及び預金の減少9億78百万円、受取手形及び売掛金の減少55億52百万円、投資有価証券の増加13億41百万円等によるものです。

### ( 負債 )

負債は、前連結会計年度末と比較して48億93百万円減少の562億57百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少54億85百万円、長期借入金の増加6億23百万円等によるものです。

### ( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億1百万円減少の668億13百万円となりました。減少の主な要因としては、配当金の支払い9億95百万円及び四半期純利益2億2百万円等による利益剰余金の減少8億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億71百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加して54.2%となりました。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,941,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,856,300	618,563	-
単元未満株式	普通株式 61,408	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	618,563	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区 京橋3-1-1	5,941,700	-	5,941,700	8.72
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	6,219,600	-	6,219,600	9.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	34,002	33,024
受取手形及び売掛金	19,799	14,247
商品及び製品	6,529	6,227
原材料及び貯蔵品	211	238
繰延税金資産	550	544
その他	6,631	7,056
貸倒引当金	123	67
流動資産合計	67,601	61,271
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	12,011	11,821
機械装置及び運搬具(純額)	7,648	7,451
土地	12,396	12,487
建設仮勘定	219	373
その他(純額)	1,298	1,253
有形固定資産合計	33,574	33,388
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,488	1,462
その他	1,928	1,864
無形固定資産合計	3,416	3,326
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,865	17,207
繰延税金資産	633	661
その他	7,398	7,548
貸倒引当金	224	332
投資その他の資産合計	23,673	25,084
固定資産合計	60,664	61,800
資産合計	128,265	123,071



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,276	13,791
短期借入金	9,898	10,289
未払法人税等	964	95
引当金	837	408
資産除去債務	2	4
その他	2,772	3,351
流動負債合計	33,751	27,940
固定負債		
長期借入金	15,519	16,143
繰延税金負債	3,477	3,777
その他の引当金	507	499
退職給付に係る負債	1,802	1,885
資産除去債務	825	824
その他	5,266	5,186
固定負債合計	27,399	28,317
負債合計	61,151	56,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	53,442	52,619
自己株式	3,213	3,213
株主資本合計	63,151	62,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,921
繰延ヘッジ損益	311	377
退職給付に係る調整累計額	197	188
その他の包括利益累計額合計	3,841	4,355
少数株主持分	121	129
純資産合計	67,114	66,813
負債純資産合計	128,265	123,071

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	47,922	52,049
売上原価	41,094	45,624
売上総利益	6,827	6,424
販売費及び一般管理費	6,263	6,121
営業利益	564	303
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	131	141
デリバティブ利益	2	-
受取補償金	33	19
その他	66	86
営業外収益合計	252	257
営業外費用		
支払利息	98	90
デリバティブ損失	-	26
その他	35	21
営業外費用合計	133	138
経常利益	683	422
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	9
土壤汚染処理対策費	2	-
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	682	414
法人税、住民税及び事業税	208	222
法人税等調整額	30	19
法人税等合計	239	203
少数株主損益調整前四半期純利益	442	211
少数株主利益	2	8
四半期純利益	440	202

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	442	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	571
繰延ヘッジ損益	36	0
退職給付に係る調整額	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	319	65
その他の包括利益合計	684	513
四半期包括利益	1,127	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125	716
少数株主に係る四半期包括利益	2	8

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円増加し、利益剰余金が31百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	819百万円	827百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	967	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	995	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	P M / 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,856	682	2,683	47,222	699	47,922	-	47,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	8	39	61	12	74	74	-
計	43,871	691	2,722	47,284	712	47,996	74	47,922
セグメント利益又は 損失( )	579	87	163	831	7	839	274	564

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ  
ース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 274百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告には配分していない  
全社費用 274百万円及びその他調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント  
に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	P M / 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,518	697	3,848	51,063	985	52,049	-	52,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	8	51	73	6	79	79	-
計	46,531	705	3,899	51,137	991	52,129	79	52,049
セグメント利益又は 損失( )	293	113	86	493	29	522	219	303

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ  
ース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 219百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告には配分していない  
全社費用 231百万円及びその他調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント  
に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円85銭	3円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	440	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	440	202
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,377	62,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 995百万円  
1株当たりの金額 16円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月30日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。